



米国リート投資の魅力



米国リートと米国株式の推移

- ◆ 米国リートは、2022年以降、金利上昇の圧力を受けて低調に推移。
- ◆ 株式市場はAI相場の恩恵を受け堅調に推移し、リートは出遅れていたものの、2024年半ばから大きく上昇。

米国リートと米国株式の推移



※米国リートはFTSE NAREIT®オール・エクイティREIT・インデックス、米国株式はS&P500指数を使用。ともにトータルリターン、米ドルベース。

※米国リートと米国株式は2020年12月末を100として指数化。

(出所) ブルームバーグ

米国金融政策転換はリートにとって追い風

- ◆ 2022年以降、金利の急上昇や景気懸念で米国リートは大きく下落していたものの、今後は金利の低下が見込まれる中で米国リートは再評価されやすい環境に入りつつあると考えられる。

米国リート、米国政策金利、米国国債利回りの推移

(2020年12月末～2024年9月末)



※米国リートはFTSE NAREIT®オール・エクイティREIT・インデックス（トータルリターン、米ドルベース）を使用。※米国リートは2020年12月末を100として指数化。

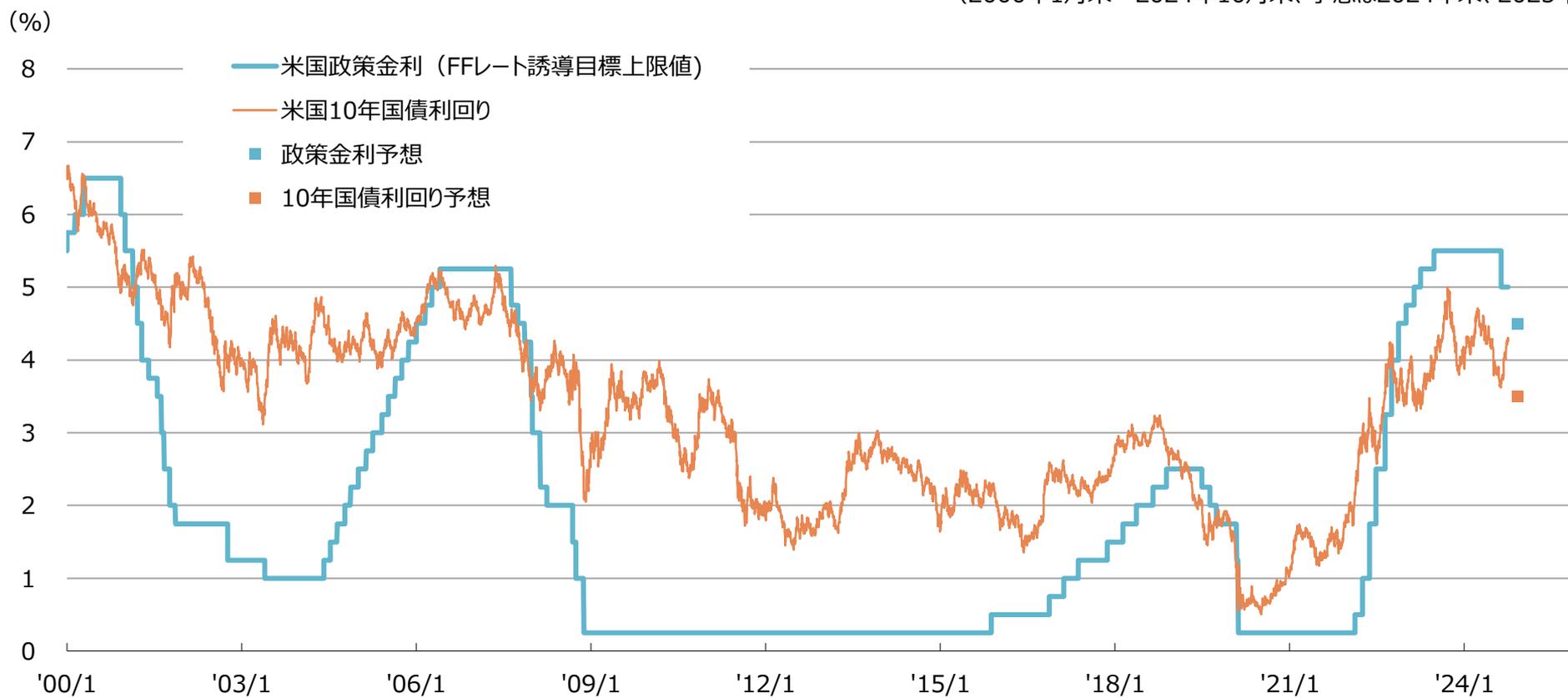
(出所) ブルームバーグ

「金利低下」局面を迎えた米国

- ◆ 2024年9月FOMCにて米国は利下げを開始。11月も利下げを継続。
- ◆ トランプ新政権の元、利上げペースの鈍化や利下げ着地点の引き上げを探る状況。

米国の政策金利と長期金利の推移

(2000年1月末～2024年10月末、予想は2024年末、2025年末)



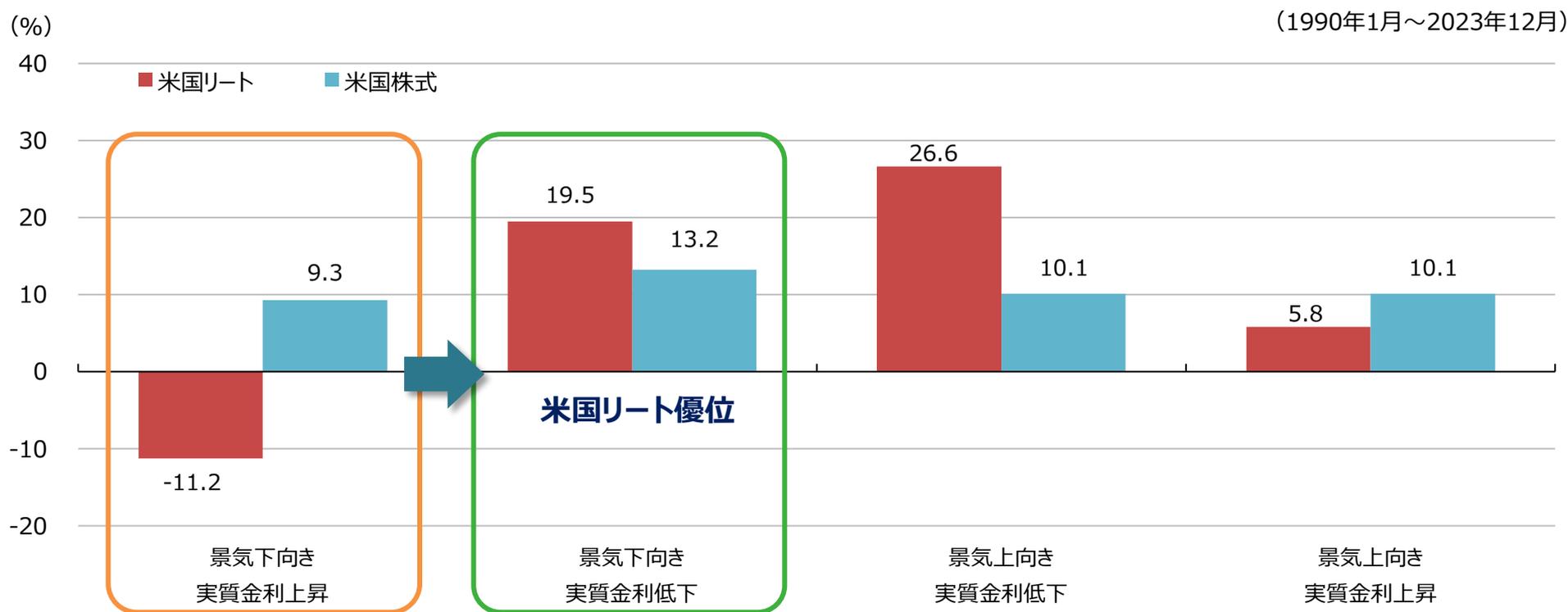
※政策金利予想と米国10年国債利回り予想は2024年10月21日時点の大和アセットマネジメントの予想。

(出所) FRB、ブルームバーグ

「金利低下」局面の米国リートは株式より優位

- ◆ 2023年半ば以降、インフレ鈍化により実質金利は上昇。しかし、今後は利下げに伴い実質金利の低下が期待される。
- ◆ 過去、米国リートは実質金利が低下する環境下は、米国株式を上回る良好なパフォーマンスを発揮している。

米国リートと米国株式の局面別年率換算リターン



※2023年12月31日現在。※米国リートはFTSE NAREIT®オール・エクイティREIT・インデックス、米国株式はS&P500指数を使用。ともにトータルリターン、米ドルベース。※各環境ごとに集計した月次リターンの年率換算値の平均。※景気は、コンファレンス・ボード景気先行指数（米国）の月次データに基づき、前月比伸び率がプラスの月を上向き局面、マイナスの月を下向き局面として分類しています。※実質金利は、実質金利（米国の国債利回り（名目金利）から市場が織り込む将来の予想インフレ率を差し引いたもの）が前月比で上昇した月を上昇局面、低下した月を低下局面として分類しています。※期中の408カ月のうち、上記の通り分類した景気上向き/下向き、実質金利上昇/低下の4つの局面の組み合わせは、景気下向き/実質金利上昇が89カ月、景気下向き/実質金利低下が122カ月、景気上向き/実質金利低下が98カ月、景気上向き/実質金利上昇が99カ月。

（出所）ブルームバーグ、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

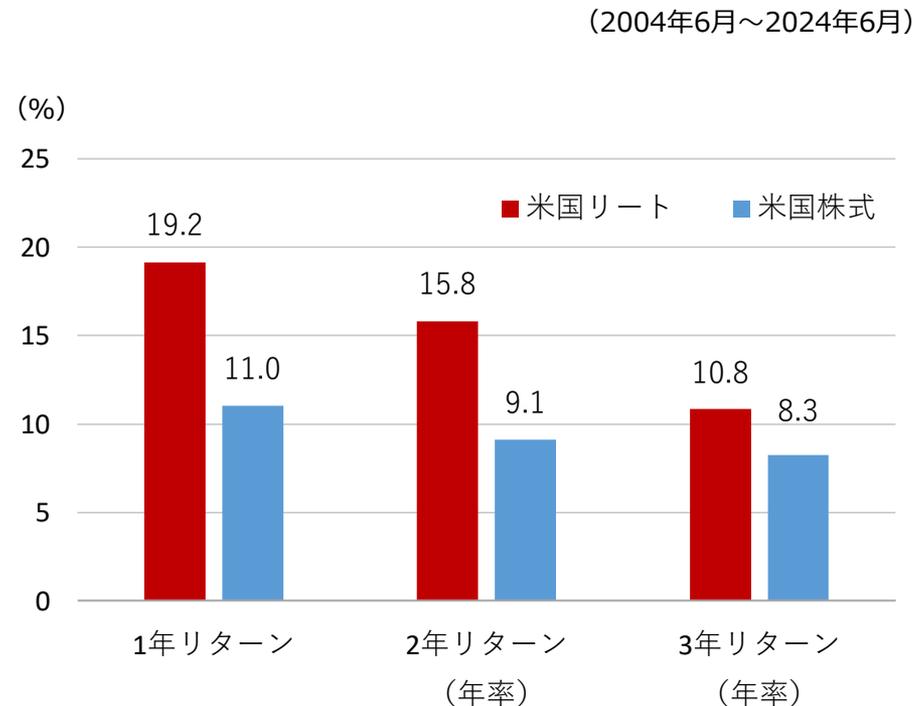
バリュエーションから見る米国リートの投資魅力度

- ◆ 過去2年半にわたるアンダーパフォームを経て、米国リートは米国株式に比べて歴史的な割安な水準である。
- ◆ 米国リートへのエントリーポイントとして魅力的な水準であると考えられる。

米国リートと米国株式の株価収益率の差



株価収益率の差が-7.0倍～-2.0倍となった後の期間別年率リターン



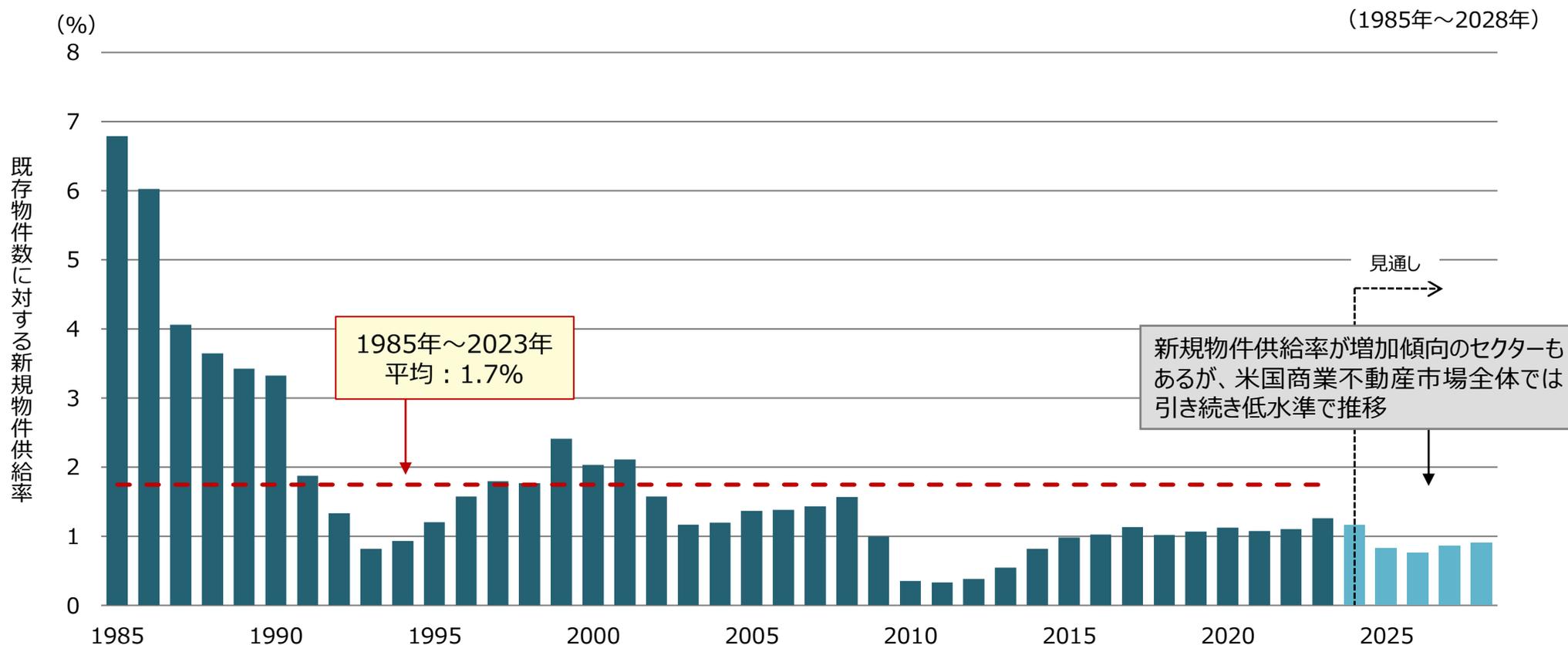
※バリュエーションは、米国リートはFFO倍率、米国株式はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）のPERを使用。2024年以降の数値は予想値。2004年～2010年まではUBSカバレッジ分、2011年以降はコーヘン&ステアーズカバレッジ分を反映しています。※FFOは、Funds From Operationの略。営業活動（不動産賃貸事業）から発生するキャッシュフロー。

（出所）コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク、UBS、ブルームバーグ、シティー・リサーチ

新規物件の抑制的な供給水準

- ◆ 新規物件供給は引き続き抑制的である。
- ◆ 既存物件の需要が高まり、リートの賃料上昇、収益見通しにプラスの影響を与えている。

商業用不動産の新規物件供給率



※見通しは2024年8月末時点。

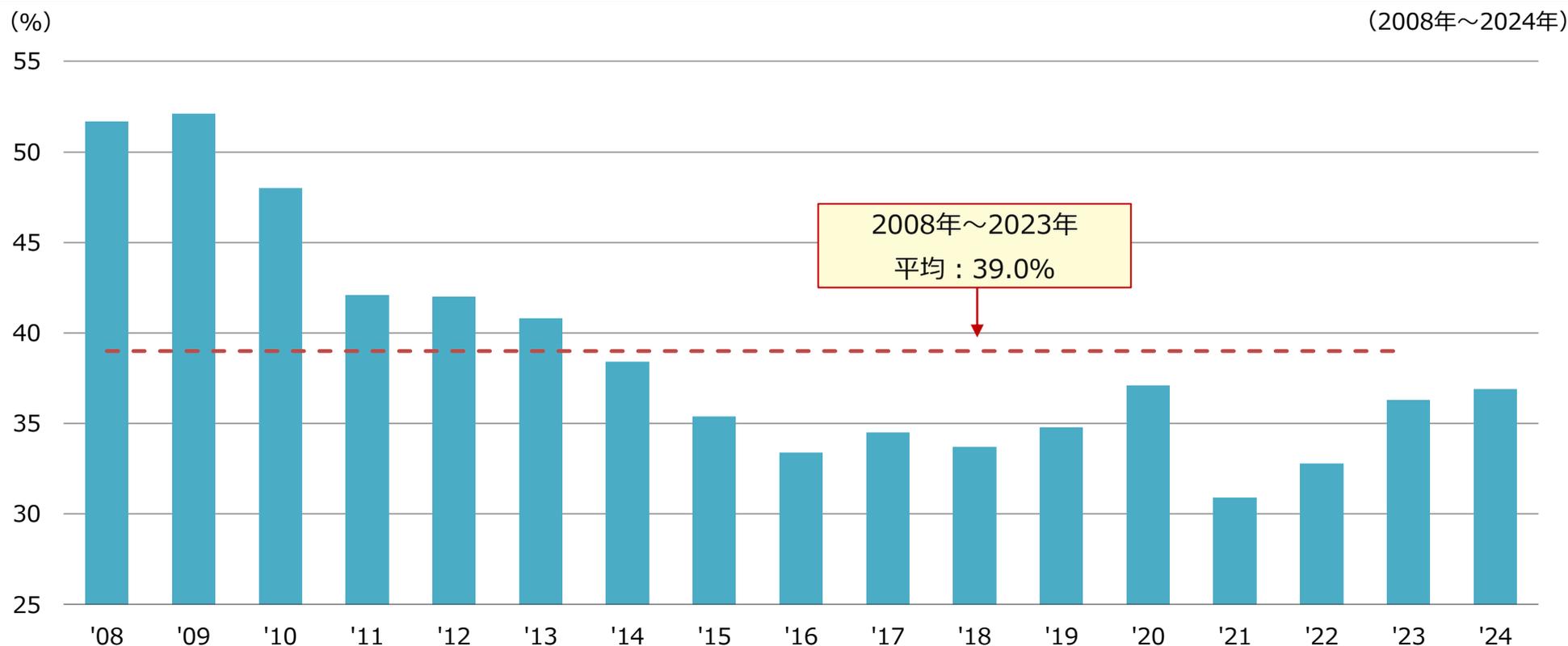
※新規物件供給率は集合住宅、産業施設、オフィス、ショッピングモール、ショッピングセンターの5セクターの単純平均値。集合住宅に関しては戸数、その他のセクターは床面積に対して算出。

(出所) グリーンストリート・アドバイザーズ、コーハン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

米国リートの健全な財務体質

- ◆ 米国リート各社の計画的な財務戦略により、平均負債比率は過去平均を下回る水準となっている。
- ◆ 財務体質が良好であることで、銀行からの資金調達がしやすくなり、成長のための投資がしやすい環境である。

米国リートの平均負債比率*の推移



※2024年は9月末時点のもの。

* 平均負債比率はLTV（ローン・トゥー・バリュー）を使用。LTVは負債額を保有不動産の時価で割って算出。優先株を含めた負債額が対象。また、グリーンストリート・アドバイザーズの取り扱い全てのセクターの不動産時価価値を用いて算出しています。

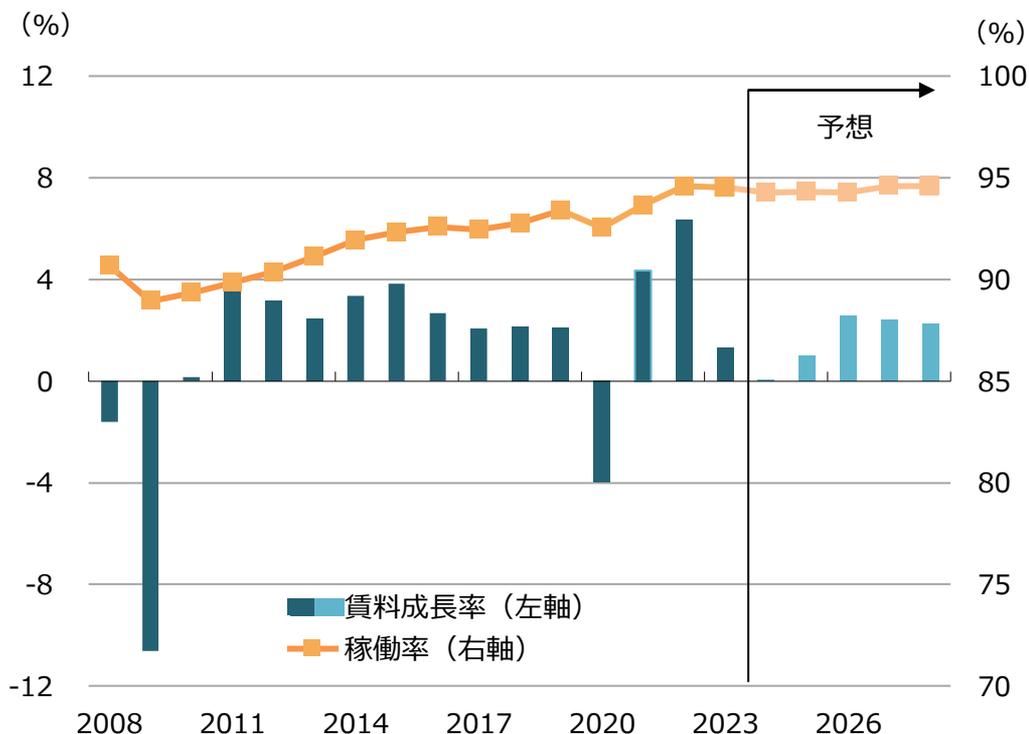
（出所）グリーンストリート・アドバイザーズ、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

米国リートは高稼働率を維持し、賃料成長率もプラスを継続

- ◆ 米国リートは高稼働率を維持し、賃料成長率もプラス成長が継続する見通し。
- ◆ キャッシュフロー成長率は加速が予想され、中長期的にリートはキャッシュフロー成長に連動する傾向がある。

米国リーートの賃料成長率と稼働率の推移

(2008年～2028年)



※見通しは2024年8月末時点。

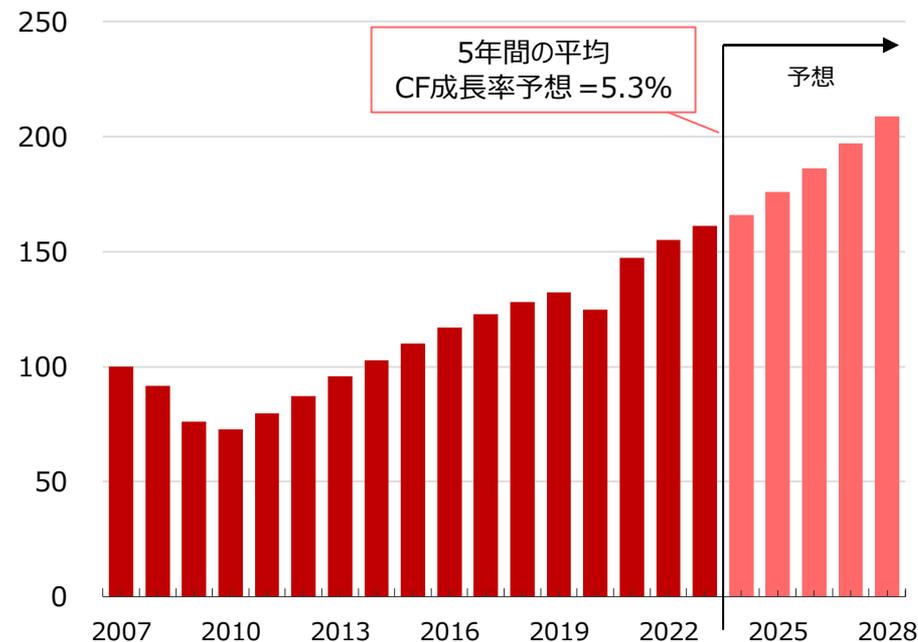
※上記は5セクター（集合住宅、産業施設、オフィス、ショッピング・モール、ショッピング・センター）の単純平均値です。

(出所) グリーンストリート・アドバイザーズ、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

米国リーートのキャッシュフロー成長率

※2007年を100として指数化。

(2007年～2028年)



※キャッシュフローとしてFFO (Funds From Operation) を用いています。

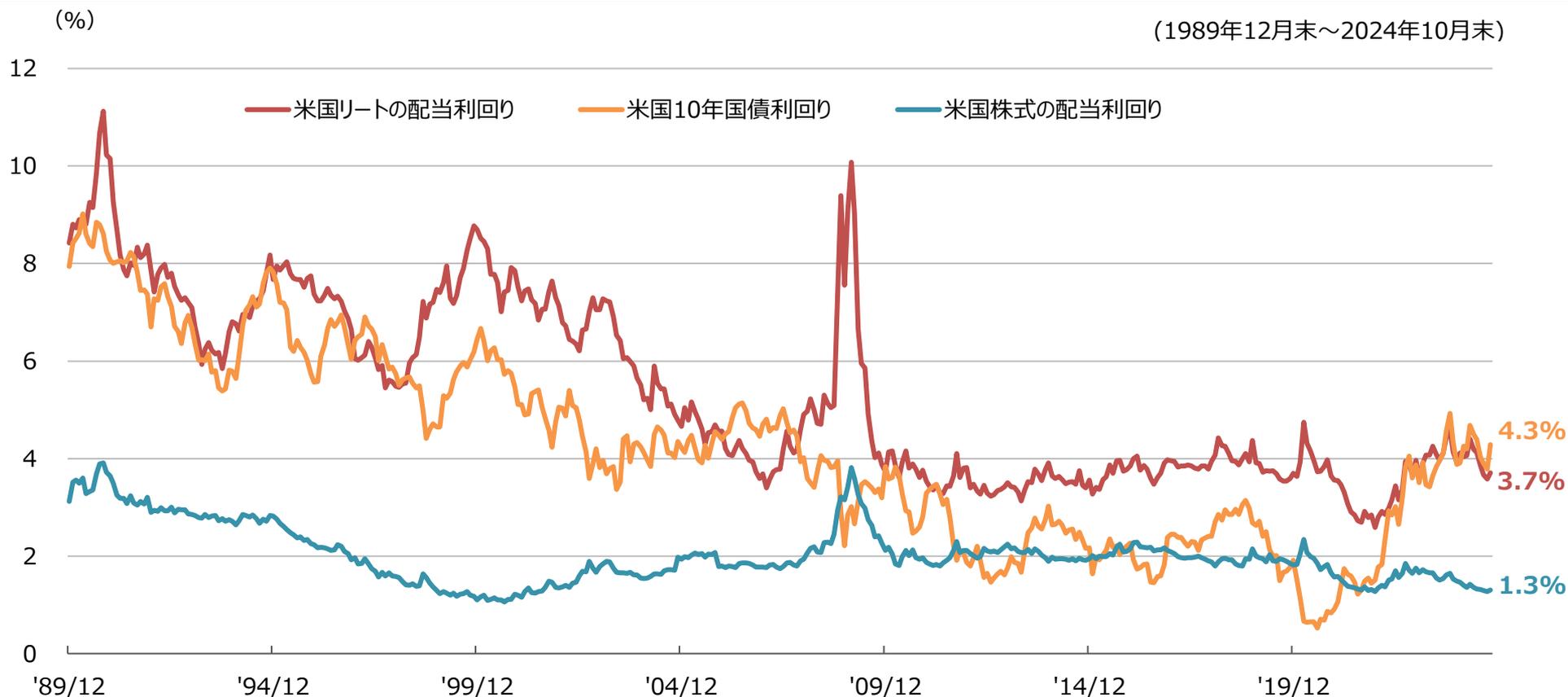
FFOは、純利益に減価償却費と不動産の売買損益を加え算出されます。REITが営業活動（不動産賃貸事業）でどれだけキャッシュフローを生み出しているかを見るもので、投資家に配分することが可能な金額に相当します。

(出所) 2007年の数値はFTSE NAREIT®, 2008年から2023年数値はコーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク算出、2024年から2028年数値はコーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの2024年6月末日時点の予想。

米国リートおよび各資産の配当利回り

- ◆ 米国リーートの配当利回りは賃料収入がベースとなり、米国株式に比べて高い水準となっている。
- ◆ 米国リーートの値上がり期待に加えて、高い配当利回りもリート投資の魅力と考えられる。

利回りの推移



※上記資産は異なるリスク特性を持ちますので、利回りの比較はあくまでご参考です。
 ※米国リートはFTSE NAREIT®オール・エクイティREIT・インデックス、米国株式はS&P500指数を使用。

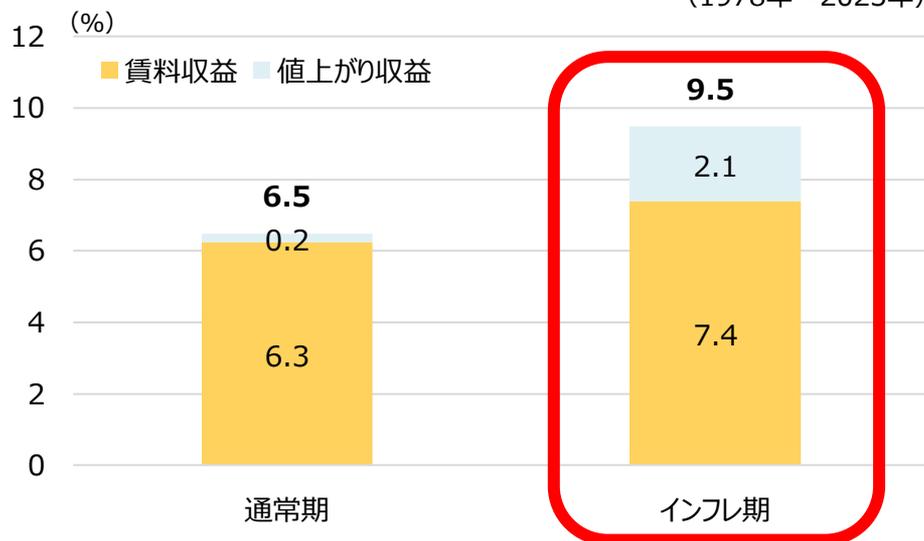
(出所) FRB、ブルームバーグ

インフレはリートの賃料上昇要因

- ◆ トランプ新政権の取り組みが、足元ではインフレ押し上げ要因となっている。
- ◆ 過去、リートはインフレ環境下で良好なパフォーマンスを示し、インフレ期における資産配分先として選好される可能性がある。

インフレ期における実物不動産の年率リターン

(1978年～2023年)



※2023年12月末時点。※上記は、NCREIFプロパティ指数 (NPI) を使用しています。収益率はNPIの組入対象である集合住宅、ホテル、産業施設、オフィス、商業施設の5セクターの単純平均リターンです。セクター分類はNCREIFの定義に基づきます。NPIは不動産の時価を使用しており、賃料等収益 (前期末の不動産時価に対するインカムの比率)、および値上がり収益 (前期末の不動産時価に対する今期中の不動産価値増減分の比率) の合計によって計算されます。なお、支払利息がリターンに与える影響を排除するために、負債による資金調達をしていないものとして計算されます。※通常期はインフレ率が2.0%未満の年 (過去11期間)、インフレ期はインフレ率が2.0%以上の年 (過去35期間) を指します。※四捨五入の関係で合計の数値が一致しない場合があります。

「NCREIF プロパティ指数 (NPI) とは」 NCREIFプロパティ指数 (NPI) は、米国不動産投資受託者協会 (National Council of Real Estate Investment Fiduciary) が作成・公表する、機関投資家が直接もしくはファンド経由で投資する投資目的のみ保有される不動産の価格指数です。NPIに組み入れられる物件は、四半期に一度程度の頻度で評価され、見直されます。

不動産のインフレ・ヘッジ特性

短期的な恩恵

● 短期契約のセクター

賃貸借契約期間が短い物件は、契約更新時にインフレを賃料に転嫁することで迅速にインフレに対応できる。

● 高い営業利益率と低いコモディティ感応度

リートの営業利益率は一般的に60%程度と高く、インフレによる人件費やコモディティ価格上昇の影響を受けにくい。

● 長期契約のセクター

賃貸借契約期間が長期にわたる物件は、一般的に、インフレに連動して賃料が上昇する「エスカレーション条項」を定めている。

● 建設コスト上昇はリートに追い風

土地、資材、人件費などの建設コスト上昇により新規物件の供給が抑制されると、既存物件に対する需要が増加し、賃料が上昇しやすい。

長期的な恩恵

(出所) NCREIF、米労働統計局、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

米国リートは相対的に良好なパフォーマンス

資産クラス別リターン（円ベース）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	全期間
1	国内リート 31.9%	新興国株式 54.4%	米国リート 36.6%	新興国株式 31.2%	国内債券 3.4%	新興国株式 83.7%	国内リート 34.1%	米国債券 4.0%	国内リート 41.0%	米国株式 60.7%	米国リート 45.6%	国内株式 12.1%	国内リート 9.9%	新興国株式 32.7%	国内リート 11.1%	米国株式 30.2%	新興国株式 12.8%	米国リート 57.5%	新興国債券 1.2%	米国株式 35.8%	米国株式 11.2%
2	米国リート 25.9%	国内株式 45.2%	新興国株式 34.0%	新興国債券 10.7%	米国債券 -7.6%	米国リート 31.4%	米国リート 11.6%	米国リート 2.7%	米国リート 35.0%	国内株式 54.4%	国内リート 29.7%	米国リート 3.2%	米国株式 8.9%	国内株式 22.2%	国内債券 1.0%	米国リート 27.4%	米国株式 12.6%	米国株式 43.5%	米国債券 0.1%	国内株式 28.3%	米国リート 9.8%
3	新興国株式 20.6%	米国リート 28.7%	国内リート 28.8%	国内債券 2.7%	新興国債券 -23.1%	米国株式 29.8%	新興国株式 3.9%	国内債券 1.9%	新興国株式 33.8%	国内リート 41.1%	米国株式 29.3%	米国株式 1.8%	新興国株式 8.6%	米国株式 17.4%	国内債券 -1.8%	国内リート 25.6%	国内株式 7.4%	国内リート 20.0%	国内株式 -2.5%	新興国債券 20.4%	新興国株式 8.7%
4	新興国債券 17.6%	新興国債券 22.4%	米国株式 17.1%	国内債券 2.2%	国内株式 -40.6%	新興国債券 25.3%	国内債券 2.4%	米国株式 -3.2%	新興国債券 31.2%	米国リート 24.9%	国内債券 19.7%	国内債券 1.1%	新興国債券 6.6%	新興国債券 11.3%	米国リート -6.6%	国内株式 18.1%	国内債券 2.6%	国内株式 12.7%	国内リート -4.8%	米国リート 19.8%	国内リート 6.7%
5	国内株式 11.3%	米国株式 20.4%	新興国債券 16.3%	国内債券 -1.0%	国内リート -48.6%	国内株式 7.6%	国内株式 1.0%	新興国債券 -6.8%	国内株式 30.8%	新興国株式 18.6%	新興国株式 11.7%	国内債券 1.1%	米国リート 5.7%	米国リート 4.7%	国内株式 -6.9%	新興国株式 17.7%	国内債券 -0.8%	新興国株式 9.0%	国内債券 -5.2%	新興国株式 18.6%	国内株式 6.3%
6	米国株式 6.1%	国内債券 18.4%	国内債券 4.1%	国内リート -3.1%	国内株式 -48.9%	国内リート 6.2%	新興国債券 0.8%	国内株式 -17.0%	国内株式 20.9%	国内債券 18.3%	国内株式 10.3%	国内リート -4.8%	国内債券 3.0%	国内債券 0.2%	新興国債券 -8.7%	新興国債券 12.4%	新興国債券 -2.4%	国内債券 9.0%	国内株式 -6.7%	国内債券 11.4%	新興国債券 6.1%
7	国内債券 1.3%	国内リート 12.1%	国内株式 3.0%	国内株式 -11.1%	米国リート -49.5%	国内債券 1.4%	国内株式 0.3%	国内リート -22.2%	国内債券 14.6%	新興国債券 10.6%	新興国債券 7.6%	新興国株式 -14.3%	国内株式 0.3%	国内債券 -1.2%	国内株式 -16.0%	国内債券 5.8%	米国リート -9.8%	新興国債券 1.8%	新興国株式 -8.5%	国内債券 0.5%	国内債券 4.1%
8	国内債券 -1.0%	国内債券 0.8%	国内債券 0.2%	米国リート -20.9%	新興国株式 -62.0%	国内債券 -1.1%	国内債券 -7.8%	新興国株式 -22.4%	国内債券 1.9%	国内債券 2.0%	国内債券 4.2%	新興国債券 -14.6%	国内債券 -2.0%	国内リート -6.8%	新興国株式 -16.5%	国内債券 1.6%	国内リート -13.4%	国内債券 -0.1%	米国リート -14.5%	国内リート -0.5%	国内債券 1.1%

※米国リート：FTSE NAREIT®オール・エクイティREIT・インデックス（円換算、配当込み）、米国株式：S&P500指数（円換算、配当込み）、米国債券：FTSE世界国債インデックス（米国）（円ベース）、国内リート：東証REIT指数（配当込み）、国内株式：TOPIX（配当込み）、国内債券：NOMURA-BPI総合指数、新興国株式：MSCI エマージング マーケット インデックス（配当込み、円換算）、新興国債券：JPモルガン GBI-エマージング マーケッツ グローバル ダイバーシファイド（円ベース）※上記は各インデックスのデータに基づいて、大和アセットマネジメントが計算したものです。全期間は年率換算。※上記は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。※期間によっては結果も異なることにご留意ください。

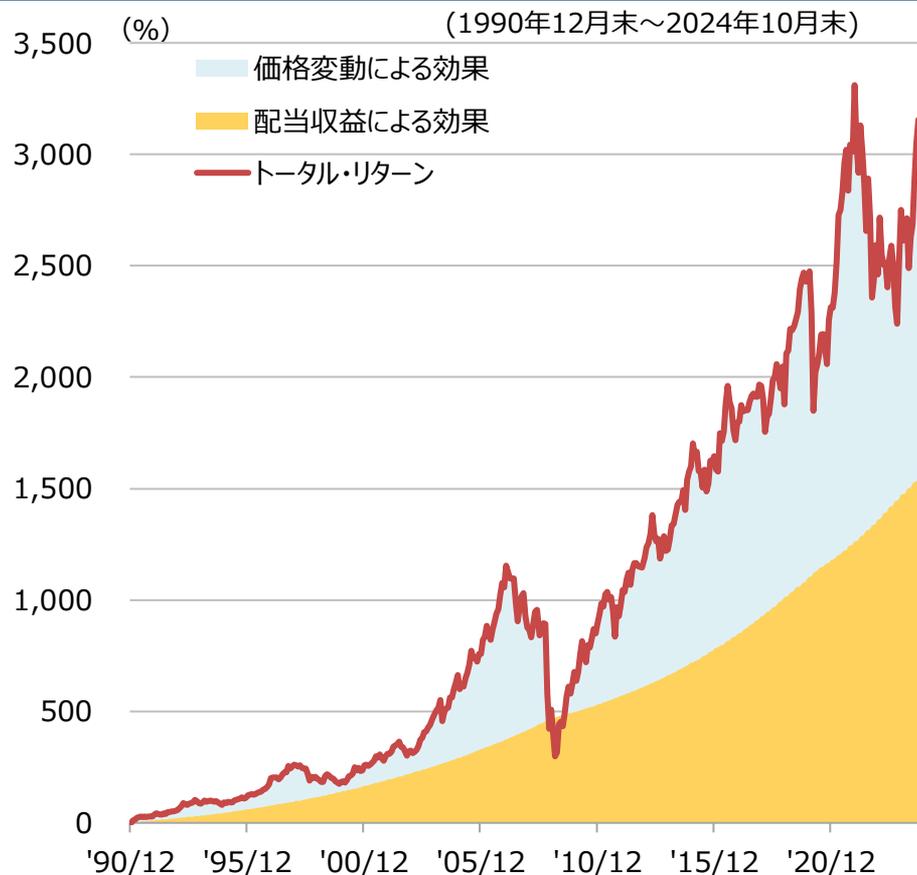
（出所）ブルームバーグ

「NOMURA-BPI総合指数」の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

米国リートの配当収益による積み上げの効果

- ◆ 米国リートは米国株式と比べて、配当収益の積み上げによる効果が大きくなっています。
- ◆ コロナショック時には大きく値下がりしたが、配当収益の積み上げにより、価格変動などのリスクをカバーすることが期待できる。

米国リートのリターンの要因分析



米国株式のリターンの要因分析



※米国リートはFTSE NAREIT®オール・エクイティREIT・インデックス、米国株式はS&P500指数を使用。ともに米ドルベース。

(出所) ブルームバーグ

REIT（リート）とは…

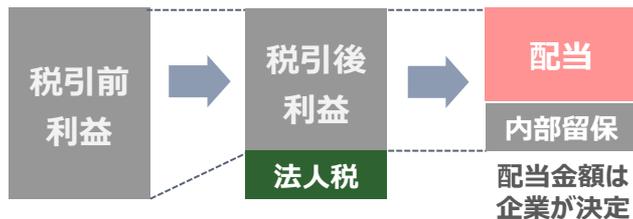
◆ 投資家から集めた資金等で賃貸用不動産を保有し、そこから生じる賃料収入や売却益を原資として投資家に配当する仕組みの金融商品です。



税制面

ご参考

一般事業会社の場合



利益の
ほとんどを
配当

リートは収益の90%以上を配当するなど一定条件を満たせば実質的に法人税免除*

税引前利益

法人税が
実質免除利益の大部分を
投資者に還元

配当

* 米国などの場合

※上記は、仕組みを分かりやすく説明するために示した一般的な内容およびイメージ図であり、必ずしも上記のようになるとは限りません。
※リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

リートの魅力

少額から
不動産投資

¥ ¥ ¥

手軽に始められる不動産投資*

不動産 → 通常数千万円相当以上必要とされます

リート → 少額（銘柄にもよるが、十万円相当程度～）で投資ができます

* リートを活用することで、不動産への直接投資と似た効果が得られます。

分散投資



複数の不動産に
分散投資

プロが運用・
管理



不動産のプロが運用し、
物件を管理

高い
換金性

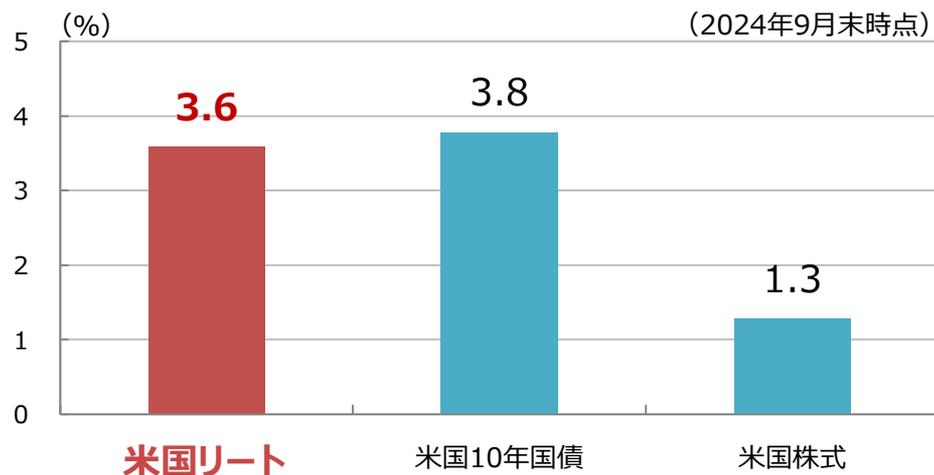


上場しているため
いつでも売買

リートの価格は毎日変動します
安いときに買って高い時に売れば、
その差額が値上がり益です

魅力的な配当利回り

各資産別の配当利回りおよび国債利回り



※ 上記資産は異なるリスク特性を持ちますので、利回りの比較はあくまでご参考です。
※ 米国リートの配当利回りは、FTSE NAREIT®オール・エクイティREIT・インデックス、米国株式の利回りはS&P500指数によるものです。
(出所) Nareit、ブルームバーグ

※ 上記は、仕組みを分かりやすく説明するために示した一般的な内容およびイメージ図であり、必ずしも上記のようになるとは限りません。

※ リートに関する法制度（税制、会計制度等）が変更となった場合、リートの価格や配当に影響を与えることが想定されます。

リートの主な価格変動要因

不動産市況

リートの収益は、保有する不動産の賃料、地価の状況等に大きく影響を受けます



景気動向

リートが保有する不動産の価格や賃料収入等は、国内外の景気、社会情勢等により変動します



※図はイメージです。※上記のケース、価格への影響は一般的なものを示しており、必ずしも上記通りにならない場合もあります。また、上記以外にも変動要因はあります。

金利

リートの価格は、金利水準の変化に影響されます

金利変化による影響

金利	借入コスト		配当利回り	
低下	支払金利の負担が減る	リート価格にプラスの影響	債券などと比べ相対的な魅力度の上昇	リート価格にプラスの影響
上昇	支払金利の負担が増える	リート価格にマイナスの影響	債券などと比べ相対的な魅力度の低下	リート価格にマイナスの影響

ただし、金利上昇要因が景気拡大によるものであった場合、中長期的には不動産市況の改善によるプラスの効果も期待されます

その他

災害リスク
(地震・火災等)

信用リスク

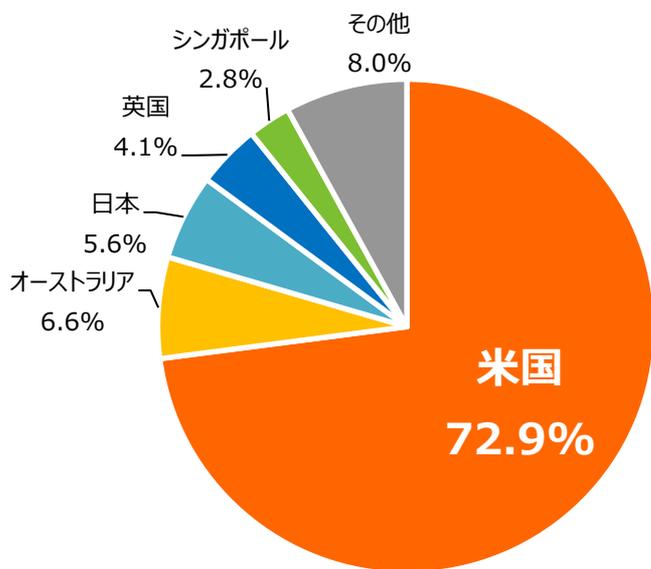
流動性リスク

法制度に伴うリスク

米国リート市場の市場規模

- ◆ 世界の主なリート市場の時価総額は247.6兆円、銘柄数は407銘柄になります。
- ◆ 中でも、米国リート市場は、時価総額が180.6兆円、銘柄数も136銘柄と世界の主なリート市場の中で最も大きな市場となっています。

S&PグローバルREIT指数の国別構成比率
(時価総額)



S&PグローバルREIT指数構成国の時価総額ランキング

	時価総額 (兆円)	(ご参考) 銘柄数	リート制度 導入年
1.米国	180.6	136	1960
世界の主要市場の中で最大・最も歴史が長い			
2.オーストラリア	16.4	29	1971
3.日本	13.9	57	2000
4.英国	10.2	34	2007
5.シンガポール	6.9	26	1999
⋮	⋮	⋮	⋮
指数全体	247.6	407	

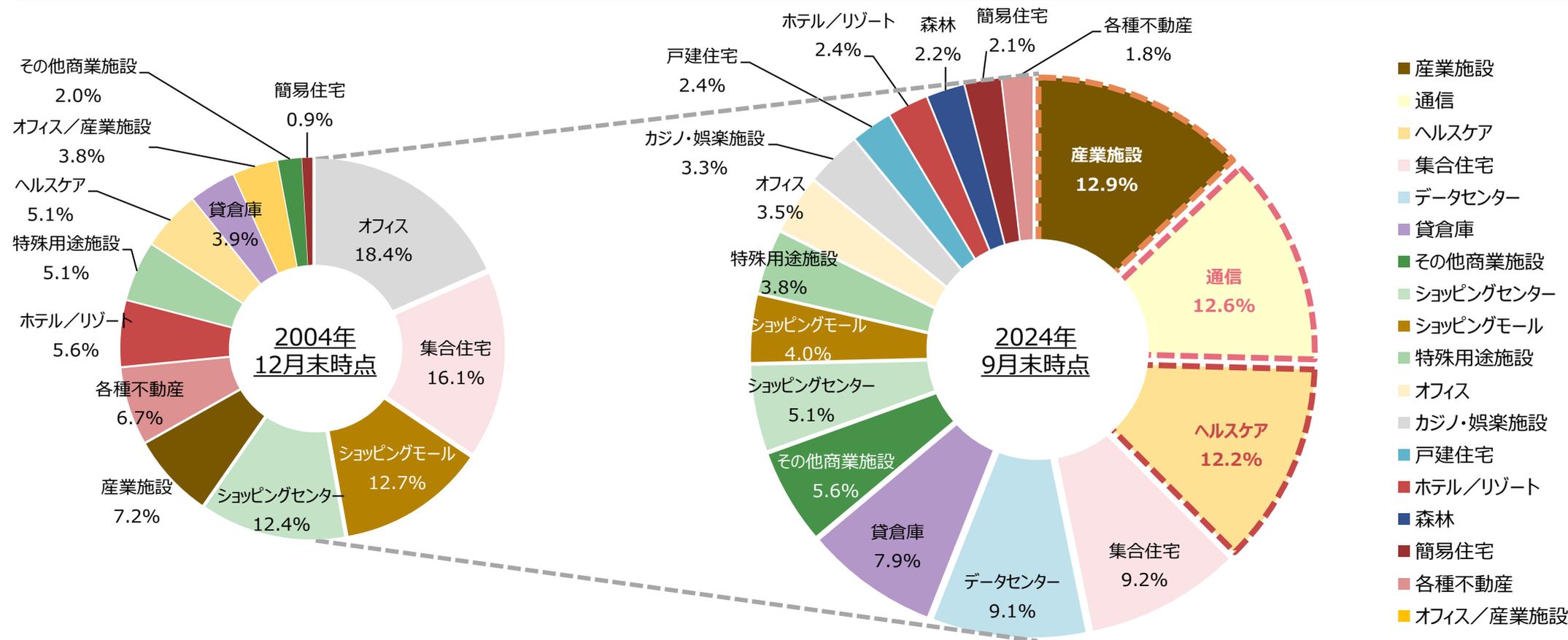
※2024年10月末時点。※上記の国・地域のリート市場の時価総額、銘柄数はS&PグローバルREIT指数によるものです。このため、国・地域によっては全上場銘柄を集計した数値と異なる場合があります。
※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。※時価総額は、2024年10月末時点の為替レートを用いて円換算。

(出所) S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ブルームバーグ

新しいタイプのリートの誕生と成長①

- ◆ 米国リート市場全体が大きく成長する過程で、新しいタイプのリートも誕生しています。
- ◆ 伝統的な商業施設リートの割合が縮小する一方で、データセンターや通信といった新しいタイプのリートが存在感を増しています。
- ◆ また、eコマース拡大による需要増加を背景に、産業施設の割合も大きくなっています。

米国リートのセクター別構成比



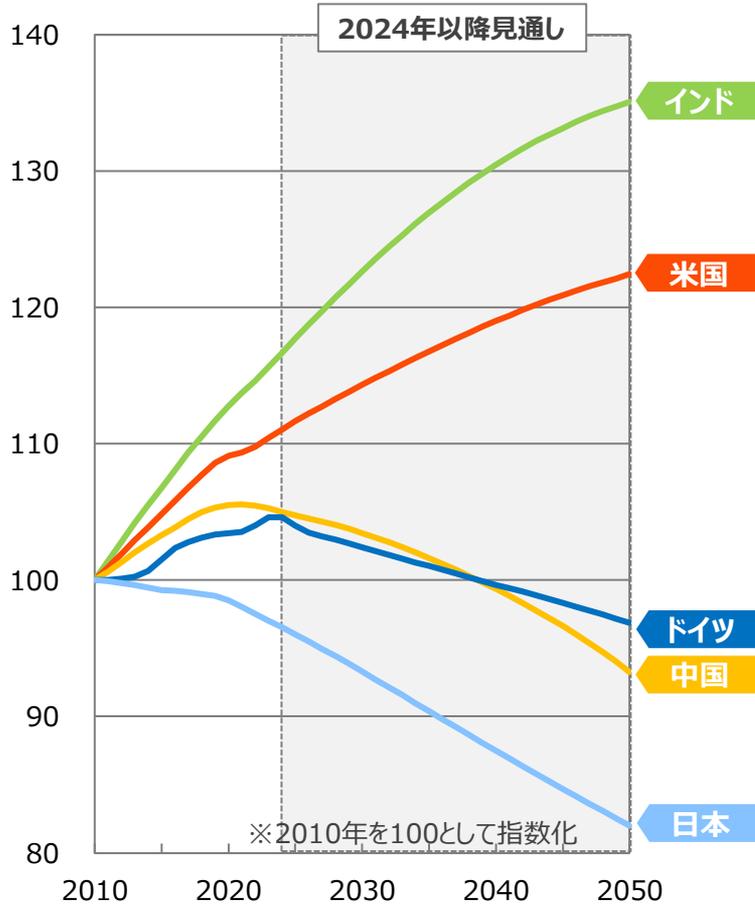
※米国リートはFTSE NAREIT®オール・エクイティREIT・インデックス（米ドルベース）を使用。※上記は同指数のデータを使用しており、他の指数とは異なる場合があります。※上記は同指数のセクター分類に基づきます。※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。

(出所) Nareit、ブルームバーグ

人口動態

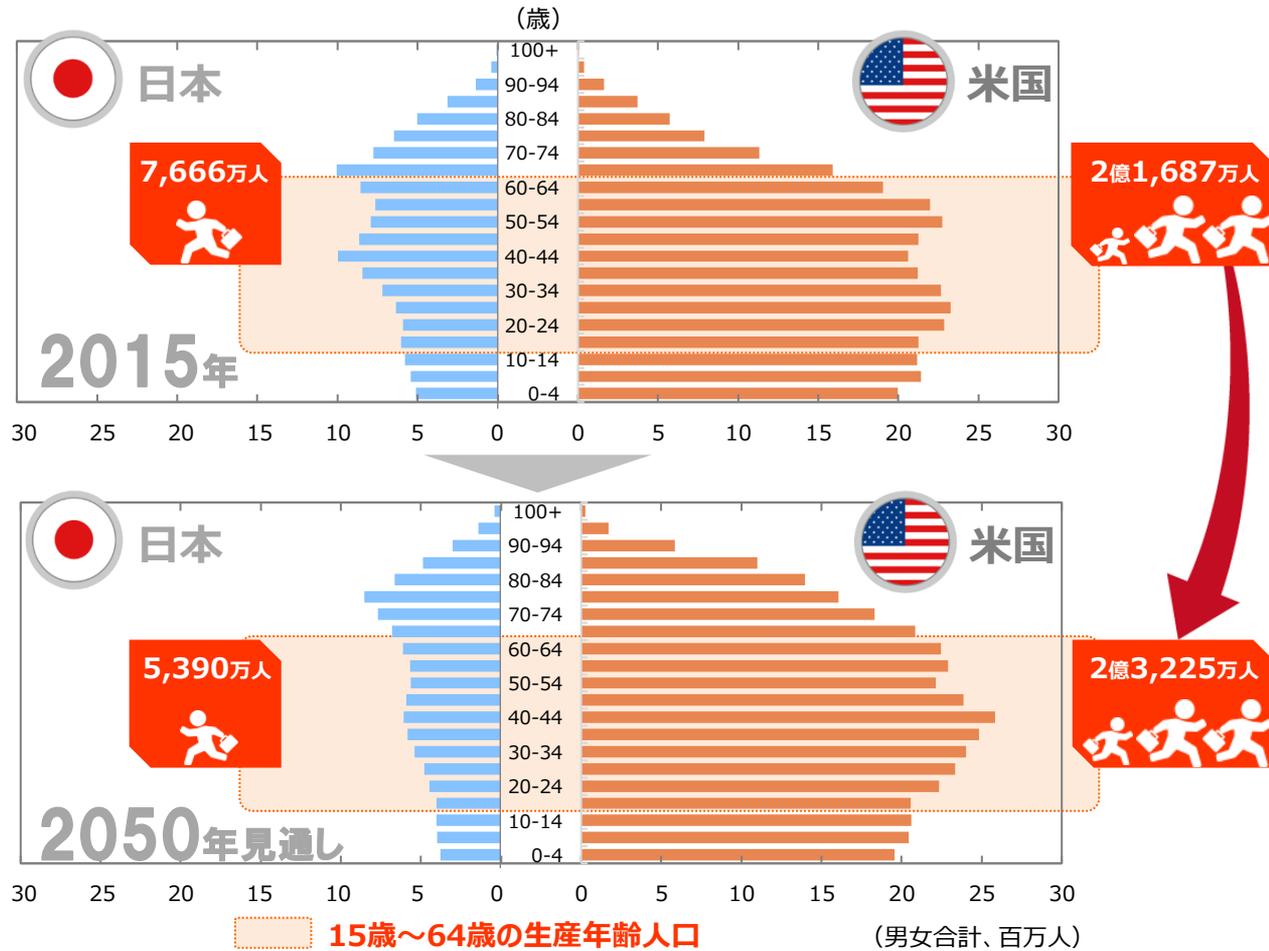
- ◆ 米国は、中長期的な人口増加が予想されており、生産年齢人口も今後増加する見込みです。
- ◆ 生産年齢人口の増加が中長期的な不動産の需要を後押しする可能性があります。

主要国の人口の推移（2010年～2050年）



(出所) 国際連合「World Population Prospects 2024」

生産年齢人口の比較（2015年、2050年）



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口=1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません））をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会